

(別記)

## 令和元年度千葉県水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本県は、首都圏に位置し、温暖な気候に恵まれ、稲作のほか、園芸品目（野菜・果実・花き）、畜産など、地域ごとに多彩で特色のある農業が展開されている。

販売農家戸数は、年々減少しており、現在 44,039 戸と、10 年前の約 70%となっている。そのうち、専業 13,474 戸（30.6%）、第一種兼業 7,168 戸（16.3%）、第二種兼業 23,397 戸（53.1%）となっている。

農業従事者は、114,221 人で、このうち実質的な担い手の基幹的農業従事者は、65,099 人（57.0%）だが、うち 65 歳以上は 40,152 人（61.7%）と高齢化が進んでいる。

販売農家を経営規模別に見ると 1 ha 未満が 18,402 戸（41.8%）、1～5 ha が 23,484 戸（53.3%）、5 ha 以上が 2,153 戸（4.9%）となっている（平成 27 年農林業センサス）。

耕地面積は 125,200ha、うち水田面積は 73,800ha、畑は 51,400ha と水田率は 58.9% である（平成 30 年作物統計）。基盤整備率は、地域によって差があるが、県全体の平均で 56.7%（平成 29 年度）である。基盤整備実施地区においては、担い手への農地の利用集積を更に促進する必要がある。未整備地区においては、集落営農組織の活用などによる農地の維持管理が課題となっている。

平成 30 年度の主食用米の作付面積は 53,900ha と前年に比べ 600ha 増加したが、人口減少等による国内需要の減少を踏まえ、主食用米が生産過剰とならないよう、需要に応じた生産を進める必要がある。

新規需要米等の米による作付面積は、これまで年々増加してきたが、平成 30 年度は飼料米が 13%減少するなど 7,129ha となった。需給バランスの維持と米価の安定のため、今後も飼料用米を中心とした新規需要米等の生産を拡大していくことが、重要となっている。

麦・大豆は、7 割程度が集団転作などによる水田での作付であり、収量は全国平均よりも低く不安定なため、生産の安定化が課題となっている。

### 2 作物ごとの取組方針等

水田フル活用を目指し、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、効率的な土地利用による麦・大豆等の作付や新規需要米等、とりわけ飼料用米の作付拡大に重点を置いた取組を着実に推進し、農業経営の安定を図ることを目的に、各関係団体が一体となって取り組むこととする。

#### （1）主食用米

低コストで生産性の高い水田農業経営を実現するため、生産基盤の整備と併せて、ICT を活用した省力化技術・高性能農業機械の導入等により、経営規模の拡大を進める。

また、国が示す需給見通し等に加え、本県産米の需要動向を考慮しながら「生産目安」を設定し、需要に応じた生産を着実に進める。

さらに、消費者や実需者ニーズを把握し、売れる米づくりを推進するとともに、「ふさおとめ」「ふさこがね」等県育成品種の知名度とブランド力の向上に取り組む。

## (2) 非主食用米

### ア 飼料用米

#### (ア) 制度等の周知徹底

各種説明会等の開催や農業者向け啓発資料の作成・配布等により、全ての稲作農家を対象に、飼料用米への取組の意義や有利性について周知徹底を図る。

#### (イ) 戸別訪問による推進

大規模農家への更なる取組拡大や農地中間管理機構による農地集積と連動した推進を図るため、対象農家への戸別訪問を実施する。

#### (ウ) 多収品種の種子確保と団地化の推進

知事特認の多収品種「アキヒカリ」の種子を確保するとともに、産地交付金や県単独補助事業、実証展示ほ、現地研修会等を活用して、多収品種の導入促進やほ場の団地化の取組を支援する。

#### (エ) 実需者の求める出荷体制の整備推進（米粉用米及び加工用米を含む）

実需者に求められているフレコンバッグによる出荷に対応した施設や籾乾燥機などの整備に対して支援する。

#### (オ) 地域内流通の促進

需要者情報を活用して地域の畜産農家とのマッチングを図り、地域内流通を促進する。また、畜産農家の安定的利用を図るため、水稻農家における飼料用米の継続的な取組と耕畜連携を推進する。

### イ 米粉用米

潜在需要の実態把握や掘り起こしに努めるとともに、地域農業再生協議会との連携により需要者情報の共有を図る。

また、産地交付金を活用して、生産性向上技術等の取組を推進する。

### ウ 新市場開拓用米

国が立ち上げたコメ海外市場拡大戦略プロジェクトにおける戦略的輸出基地への参加を促すとともに、産地交付金による生産性向上等の取組を推進する。

### エ WCS 用稲

地域農業再生協議会との連携により需要者情報の共有を図り、利用促進に努める。

また、産地交付金等を活用して、ほ場の団地化、耕畜連携の推進、飼料用稲専用品種・直播栽培の導入など、生産性向上技術等の取組を推進するとともに、畜産農家の求める高品質な WCS 用稲の生産を進める。

### オ 加工用米

企業・団体等の需要情報を積極的に収集、提供する。

また、産地交付金等を活用して、複数年契約により実需者との結び付きを強化するとともに、生産性向上技術等の取組を推進する。

## カ 備蓄米

都道府県優先枠等の情報を地域農業再生協議会等を通じて農業者等へ提供し、積極的な活用を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については、産地交付金や県単独補助事業を活用して、ほ場の団地化や二毛作の取組を推進する。

小麦は、「さとのそら」の栽培技術確立を支援し、品質の安定化を図る。

大豆は、高品質安定生産技術である「大豆300A技術」の励行を徹底する。

飼料作物については、産地交付金による耕畜連携や二毛作への助成や県単独補助事業を活用して、取組拡大を図る。

### (4) そば、なたね

地域の実需者等との契約に基づいた作付を支援し、現行の栽培面積を維持する。

### (5) 高収益作物（園芸作物等）

産地交付金の活用により、各地域で産地化されている食用なばな、れんこん等をはじめとした収益性の高い品目への転換を図り、水田農業の収益力向上を図る。

### (6) 畑地化の推進

現在、高収益作物等に取り組んでいる産地については、産地交付金を活用し畑地化の推進を図る。

## 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	2020年度の 目標作付面積 (ha)
主食用米	53,900	50,034	52,326
飼料用米	4,379	8,000	5,648
米粉用米	44	45	45
新市場開拓用米	19	50	60
WCS用稲	984	1,015	1,045
加工用米	1,583	1,605	1,625
備蓄米	120	250	250
麦	563	563	563
大豆	661	661	661
飼料作物	417	420	420
そば	20	20	20
なたね	2	2	2
その他地域振興作物	443	471	481
野菜	375	390	400
花き	61	70	70
果樹	1	1	1
雑穀	3	5	5
その他	3	5	5

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
1	飼料用米、WCS用 稲、米粉用米、加 工用米、新市場開 拓用米	生産性向上等の取組	生産性向上等技術導入面積 （1つのみの取組） （複数の取組）	(H30年度) 1,220ha (H30年度) 5,636ha	(R2年度) 1,700ha (R2年度) 6,000ha
2	戦略作物、そば、 なたね（二毛作）	二毛作の取組	二毛作の取組面積	(H30年度) 565ha	(R2年度) 580ha
3	飼料用米・わら専 用稲、飼料作物、 粗飼料作物等	耕畜連携の取組	耕畜連携の取組面積	(H30年度) 1,158ha	(R2年度) 1,350ha
4	加工用米	複数年契約の取組 （3年以上）	複数年契約の取組面積	(H30年度) 686ha	(R2年度) 850ha
5	麦、大豆	ほ場の団地化の取組	ほ場の団地化の取組面積	(H30年度) 566ha	(R2年度) 580ha
6	別途定めた作物	地域振興作物の取組	地域振興作物の取組面積 （重点作物） （一般作物）	(H30年度) 381ha (H30年度) 56ha	(R2年度) 420ha (R2年度) 61ha
7	飼料用米・米粉用 米（基幹） （追加配分の対象 となった多収品 種）	多収品種の取組	多収品種取組面積	(H30年度) 2,831ha	(R2年度) 3,030ha
8	そば、なたね （基幹）	そば・なたねの作付 の取組（基幹）	そば、なたねの取組面積	(H30年度) 5.6ha	(R2年度) 5.6ha
9	新市場開拓米 （基幹）	新市場開拓米の作付 の取組（基幹）	新市場開拓米の取組面積	(H30年度) 19ha	(R2年度) 30ha
10	水稻以外の作物	畑地化による対象農 地を交付対象面積か ら除外する取組	畑地化の取組面積	(H30年度) 0	(R2年度) 5ha
11	高収益作物等	高収益作物等の拡大 の取組	高収益作物等の拡大面積	(30年度) —	(R2年度) 50ha
12	主食用品種による 飼料用米	飼料用米緊急拡大の 取組	主食用品種による飼料用米 における平成30年産から の拡大面積	(H30年度) —	(R1年度) 360ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。